

FIP移行促進に向けた ロードマップ&アクションプラン

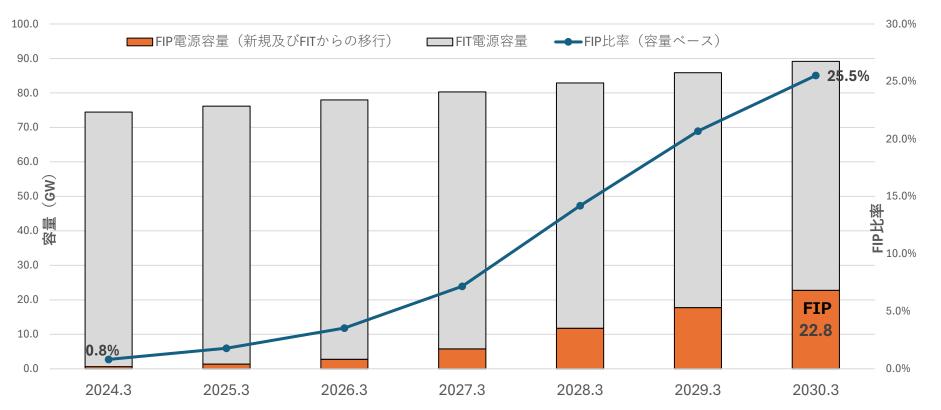
2025年11月12日 一般社団法人 太陽光発電協会

太陽光発電 FIP移行ロードマップ(1): FIP比率 (JPEA策定)



- 2024年3月末における太陽光発電のFIP電源容量(新規及びFITからの移行合計)は0.6GWであり、 FIT/FIP全体に対する比率(FIP比率)は0.8%であった。
- **太陽光発電におけるFIP比率を2030年までに25%***1**超**に高めることをJPEAとしての**目標**とし、覚悟をもって取り組んでいく所存。
- FIP比率25%の目安としての太陽光のFIP電源容量(新規及びFITからの移行)は約23GW^{※2}と想定される。
 - ※1:第71回再工ネ大量導入・次世代電力NW小委員会において、「将来的には全再工ネ電源のFIP移行が望ましいが、まずは一定の電源(FIT/FIP全体の約25%)が FIP電源に移行するまでの間、集中的に、FIP電源に係る蓄電池の活用や発電予測などへの支援を強化し、FIP電源への移行を後押しする。」とされた。
 - ※2:一定の仮定のもと、JPEAにて算定。

太陽光発電 FIP比率(%)、FIP容量の見通し(JPEA推定)



太陽光発電 FIP移行ロードマップ(2):加速化に不可欠な行動変容



■ FIP移行を加速化することでFIP比率25%を達成するには、**発電事業者、需要家**、及び**金融機関**による**行動変容**が不可欠。

	求められる行動変容	現状	2030年
発電事業者	FIP電源開発とFIP移行推進の意欲向上	電源の 1%程度	電源の 25%超 に取組む
需要家	オフテイカーとして再エネ電源調達の拡大	1GW 程度のニーズ	23GW を超えるニーズ
金融機関	FIP活用電源への融資の拡大	1GW程度の融資枠	23GWを超える融資枠

■ 業界団体であるJPEAとしては、FIP制度に関する理解度を高める「啓発活動」や「働きかけ」等を通じて、上記3者及び電力小売り(アグリゲーターを含む)の行動変容を促す取組みに従来以上に注力していく所存。なお、「啓発活動」や「働きかけ」を行う主な対象の候補は以下の通り。

	主な対象候補	対象数
発電事業者	20kW以上のFIT/FIP認定事業者	約6万5千社(2025年3月)
需要家	RE100参加日本企業	93社(2025年7月現在)
	再工ネ100宣言	385社 ・団体(2025年7月現在)
	JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)	229社(2025年7月現在)
	地方自治体	1,741 (2024年10月現在)
金融機関	全国銀行協会 全国地方銀行協会	241会員 (2024年 6 月時点) 61会員 (2025年1月現在)

《参考》JPEAによるこれまでの取組み実績(2023年度~2024年度)



■ 発電事業者、需要家、金融機関による行動変容を促す取組みを含む実例

	<u> </u>	_ ,, ,,	11	
	項目	具体策	期間	対象
① 啓		JPEA部会・委員会等でのセミナー	2024年4月から月次で開催	JPEA会員及び関係者
発 ・ 周	FIPへの移行を促す ための啓発活動 (FIPのメリット・	ソーラーウィークにおけるシンポジ ウム・セミナー	過去2回(2023年11月、 2024年11月)実施	発電事業者、需要家、金融 機 関等 (累計4千人超)
知活	リスクの他、併設蓄 電池の可能性等)	自治体向けセミナー(JPEA公共自 治体WGの活動)	年数回	自治体関係者
動		JP-PCによるオフサイトPPA並びに 併設蓄電池セミナー	過去3回	発電事業者、需要家、金融 機関等
② 調	FIP移行及び蓄電池	需要家主導PV補助事業のデータ分 析によるPPA及び蓄電池調査	2023年度及び2024年度 (公開済み)	発電事業者、需要家、金融 機関等
ト・課題等の	併設に向けたメリット・課題等の調査・ 研究	JPEA委員会・部会活動におけるFIP 及び蓄電池のメリット検討	2023年度〜2024年度JPEA 活動報告書に纏め	JPEA会員及び関係者
究等				
③FIP移行を後押しする事 業者と需要家の連携推進		ソーラーウィーク開催中に事業と需 要家のマッチングイベントを開催	2024年11月のソーラー ウィーク期間中に2日間	発電事業者、小売事業者、 需要家

FIP移行アクションプラン(1): JPEAによるこれからの取組み(案)



■ 発電事業者、需要家、金融機関による行動変容を促すための取組み

•							
	項目	具体策	頻度・タイミング	対象			
① 啓 発		JPEA部会・委員会等でのセミナー	月次開催(月3~4回)	JPEA会員及び関係者			
	FIPへの移行を促 すための啓発活	ソーラーウィークにおけるシンポジ ウム・セミナー	年1回開催(1週間程度)	発電事業者、需要家、金融 機関等(累計7千人超?)			
周	動(FIPのメリット・リスクの他、	自治体向けセミナー・啓発活動	年数回(4~6回)	自治体関係者			
知 活 動	併設蓄電池の可 能性等)	金融機関向けセミナー・啓発活動	年1 ~3回程度	金融機関(全国金融機関 等)			
33		オフサイトPPA並びに併設蓄電池セミ ナー	8月予定、以降随時	全国の発電事業者、需要家、 金融機関等			
		FIP移行のベストプラクティスの公開 (HP・セミナー等で)	2025年9月公開予定、随時更 新しセミナーも開催	発電事業者、需要家、金融 機関等			
② 調	FIP移行及び蓄電	需要家主導PV補助事業のデータ分析 によるPPA及び蓄電池調査	2025年7月公開予定。以降も 調査検討を継続。	発電事業者、需要家、金融 機関等			
査 · 研	池併設に向けた メリット・課題 等の調査・研究	JPEA蓄電池アグリTFにおけるFIP及 び蓄電池のメリット検討	2025年6月以降継続して実施	JPEA会員及び関係者 対外公開も予定			
究 等		FIP移行の実態・意識調査	2025年6月~7月、以降随時	JPEA会員及び関係者			
③FIP移行を後押しる事業者と需要家、	業者と需要家、及	事業者と需要家のマッチングイベン 等を開催	随時(年1回程度)	発電事業者、小売事業者、 需要家			
びアグリゲータとの連 携推進		発電事業者や需要家を対象とした マッチングサービスの紹介	2025年9月に紹介開始予定。 随時サービス事例を追加。	発電事業者、小売事業者、 需要家			

FIP移行アクションプラン(2): 2030年に向けたJPEAによる取組み(案)



① 啓発・周知活動に関するプラン

具体的な取組み		2025年度	2026年度	2027年度 10 , 20 , 30 , 40	2028年度 10,20,30,40	2029年度 10 , 20 , 30 , 40	2030年度	累計
JPEA部会・委員会等でのセミナー	実施回数及び 実施時期			月次開催()	月3~4回)			
対象: 発	参加人数 人/年	3,000	3,300	3,500	3,800	4,200	4,500	22,300
ソーラーウィーク シンポジウム ・セミナー	実施回数及び 実施時期	•	•	*	•	•	•	
対象 : 発、需、金	参加人数 人/年	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	5,500	25,500
自治体向けセミナー・啓発活動	実施回数及び 実施時期	***	****	*****	*****	*****	*****	
対象: 発、需	参加人数 人/年	240	300	360	360	360	360	1,980
金融機関向けセミナー・啓発活動 (地銀エネルギー会社を含む)	実施回数及び 実施時期	•	+ +	* *	* *	* *	* *	
対象 : 金	参加人数 人/年	30	60	80	100	120	140	530
オフサイトPPA+併設蓄電池セミナー	実施回数及び 実施時期	•	* *	* *	+ +	* *	* *	
対象 : 発、需、金	参加人数 人/年	100	300	400	500	500	500	2,300
FIP移行ベストプラクティスの公開	公開時期		20	25年9月公開-	予定 以降随时	寺更新		
対象 : 発、需、金	公開発電所数	10	30	80	120	160	200	

発:発電事業者 需:需要家 金:金融機関

FIP移行アクションプラン(3):2030年に向けたJPEAによる取組み(案)



②調査・研究等に関するプラン



③FIP移行を後押しする事業者と需要家、及びアグリゲータとの連携推進



発:発電事業者 需:需要家 金:金融機関

※3:FIP移行の実態・意識調査(アンケート調査)の実施に合わせて、JPEAによる取組みの進捗状況を確認し、年一回の定点観測を行う。

《参考》JPEAによる2025年度の取組み具体策①(案)



①FIPへの移行を促すための啓発・周知活動

具体策	内容	期間	対象
JPEA部会・委員 会等でのセミナー	 ・太陽光発電と併設型蓄電池によるFIP転換(FPS) ・太陽光発電のFIP移行(ERA、J-POWER) ・太陽光発電の蓄電池活用FIP・エリア価格の視点(Tensor E.) ・FIP転換メリットと、FIP転換による収益向上(REPO) 8月以降も月一回のペースで開催予定 	2025年4月 2025年5月 2025年6月 2025年7月 2025年8月~	JPEA会員及び関係者
ソーラーウィーク におけるシンポジ ウム・セミナー	・JCLPとの連携セッション(PPA/FIP活用営農型を中心に) ・太陽光発電の電力市場統合に向けて(OCCTO、電力会社) ・併設徳電池活用によるPV価値の最大化(東芝、ERA等) ・再エネ100宣言 RE Action協議会とJPEA連携セミナー	2025年11月6 同上 同上 11月12日	発電事業者、需要家、金 融機関等
自治体向けセミ ナー・啓発活動 (JPEA公共自治 体W等)	・環境主催自治体向けセミナー(PPA等の可能性を含む)・自治大学主催のセミナー(PPA/FIP活用を含む)・大阪府主催セミナー(PPAを中心に)・適正化セミナー 事業規律強化+FIPメリット解説12都市14回開催予定	8月22日 10月 7月4日 4月~	自治体関係者+事業者
金融機関向けセミ ナー・啓発活動	全国銀行協会等との連携を目的に意見交換を実施 また、連携の下、セミナーを開催	9月末まで 年度内に一回	金融機関
オフサイトPPA並 びに併設蓄電池セ ミナー	FIP再エネ併設蓄電池の稼働実績に基づく実態調査の報告書を ベースにセミナー(会員以外にも広く)を実施	2025年7~8月 予定	発電事業者、需要家、金 融機関等
FIP移行のベスト プラクティスの公 開 (HP・セミ ナー等で)	FITからFIPに移行した成功事例・ベストプラクティスを募り、 JPEA HPで公開。	2025年9月予定	発電事業者、需要家、金 融機関等

《参考》JPEAによる2025年度の取組み具体策②(案)



②FIP移行及び蓄電池併設に推進に向けたメリット・課題等の調査・研究

具体策	内容	期間	対象
需要家主導PV補助事 業のデータ分析による PPA及び蓄電池調査	R6年度事業(単年度)の採択事業の情報・データ に基づいて、PPA事業並びに併設蓄電池の事業性 等の分析を実施	2025年7月	発電事業者、需要家、金融 機関等
需要家主導PV補助事 業のデータ分析による PPA及び蓄電池調査	過去の採択事業、並びにR6年度事業(複数年度) の採択事業の情報・データに基づいて、PPA事業 並びに併設蓄電池の事業性等の分析を実施	2025年7月~ 2026年3月	発電事業者、需要家、金融 機関等
JPEA蓄電池アグリTF におけるFIP及び蓄電 池のメリット検討	2025年4月に立ち上げた「蓄電池・アグリゲーションビジネスTF」の活動の一環として、FIP転及び併設蓄電池の普及拡大に向けたメリット等を検討し取り纏める。	2025年6月~ 2026年3月	JPEA会員及び関係者 対外公開も予定
FIP移行の実態・意識 調査	JPEA関係者を中心に、FITからFIPへの移行に関する実態を調査(ヒヤリング・アンケート)	2025年6月~7月	JPEA会員及び関係者 対外公開も検討

《参考》JPEAによる2025年度の取組み具体策③ (案)



③FIP移行を後押しする事業者と需要家、及びアグリゲータとの連携推進

具体策	内容	期間	対象
ソーラーウィーク 開催中に事業と需 要家のマッチング イベン等トを開催	昨年と同様のイベントを実施するか検討中	2025年11月のソー ラーウィーク期間中	発電事業者、小売事 業者、需要家
発電事業者や需要 家を対象とした マッチングサービ スの紹介	東芝エネルギーシステムズの「再エネマッチン グサイト」等をJPEAのHPで紹介等	2025年9月予定	発電事業者、小売事 業者、需要家

《参考》 2024年のソーラーウィーク期間中に実施したマッチングイベント



ソーラーウィーク 2024 マッチングイベント開催のご案内

一般社団法人太陽光発電協会は、ソーラーウィーク 2024(2024 年 11 月 6 日~15 日)の開催に合わせて、マッチングイベントを開催致します。

マッチングイベントは、太陽光発電事業者と再生可能エネルギーの導入を考えている需要家との出会いの場を提供することを目的に、イベント会場に発電事業者様、需要家様、小売電気事業者様にお越し頂き、情報交換、名刺交換などを行う場にしたいと考えております。

発電事業者様の PR 資料の配布や名刺交換、太陽光発電導入に関する補助金(経産省の需要家主導/蓄電池導入支援事業)の相談コーナーなども設置予定です。

また、マッチングイベントはソーラーウィーク 2024 の会場内で実施されるため、併せて各種シンポジウムや表彰式、レセプションなどに参加することも可能です。

再生可能エネルギーの導入をご検討されている事業者のご来場を心からお待ち申し上げ ております。

(マッチングイベント)

日時: ①2024年11月6日(水曜日) 13:00~15:00

②2024年11月7日(木曜日)13:00~16:00

場所:野村コンファレンスプラザ日本橋 中ホール1

(東京都中央区日本橋室町2丁目4番3号 YUITO日本橋室町野村ビル6F) ※5F 受付参加費用:無料



■ 2030年までに達成すべきことは「FITから自立した主力電源になること」

	五	事業者・金融機関・ 業界団体	需要家
FITからFIPへの移行	FIP移行の障壁を可能な限り 取り除き、移行を後押し	・FIP移行メリットの啓発活動 (業界団体)・FIP移行ベストプラクティス の横展開(業界団体)・蓄電池の活用(事業者)	FIP電源の活用拡大
PPAモデルの普及拡 大	PPAモデル普及の支援(需要 家主導の太陽光導入補助事業 等)	・PPAモデルの活用 ・電源側アグリゲーションモデル の活用	・PPAモデルの活用 ・需要側アグリゲーション モデルの活用
卒FIT電源の活用		買取期間終了後も発電事業を継続し 長期安定稼働の推進に貢献	卒FIT電源の活用(適切なリ パワリング実施設備の追加 性評価を含め)
変動制再エネの調整 力活用(再掲)	需給調整市場における変動制 再エネの積極活用を可能とす る商品要件の見直等	卒FIT電源やFIP電源の調整力活用の 検討・事業化(発電事業者、アグリ ゲータ)	
容量市場の活用 (再 掲)	容量市場の見直し検討 (FIT/FIP電源併設蓄電池の 容量市場での活用等)	卒FIT電源や、再工ネ併設蓄電池の 活用、並びにアグリゲーションの推 進(発電事業者、アグリゲータ)	

2024年7月 第64回再工ネ大量導入次世代NW小委員会 JPEA資料より